

釜石市の震災がれきについて

議員 本市は右手県釜石市に対し、東日本震災で発生したがれき処理計画づくりの支援を行っているが、同市のがれきから福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質は検出されているのか。また、検出されている場合、その量はどのくらいで、その値についてはどのように受け止めているか。

環境局長 釜石市では、災害廃棄物の処理やリサイクルを民間事業者に一括委託する試行事業を行った。その結果を踏まえて、12月中旬に業者が決定し、その時点で、広域的処理を含めた処理・リサイクル方法が明らかになるものと思われる。

環境省が公表しているデータの中に、同市に隣接する大槌町の測定結果があり、それによれば、繊維、プラスチック類、木材などが混合した可燃物の放射能濃度は、放射性セシウムが1kg当たり80ベクレルとなっている。これは放射性物質として取り扱う必要のない基準（1kg当たり100ベクレル）を下回っており、釜石市についても同程度の数値になるものと思われる。

これらの廃棄物を焼却処理した際に生じる焼却灰についても、環境省が出している埋立処分可能な基準値（1kg当たり8000ベクレル）を大きく下回る値が見込まれる。この基準値は周辺住民より影響を受けやすい作業者の安全についても確保できる数値である。

環境未来都市について

議員 国の新成長戦略の一つである「環境未来都市」構想を受け、今年9月、本市は国に「北九州環境未来都市」を提案した。

環境未来都市に選定された場合、どのようなメリットがあるのか。また、

そのメリットを活用して、新たな都市像をどのように創造していくことを考えているのか。

市長 国への提案に当たっては、昨年11月に市内の経済界や市民団体等で構成された懇話会の意見を伺うなど、構想段階から市民と行政が一体となって取り組んできた。

環境未来都市に選定された場合、国から関連予算の集中支援を得られるほか、都市の情報発信力と知名度の向上、環境ビジネスや超高齢化社会関連事業の促進による経済効果や市民生活の質の向上が期待できるなどのメリットがあり、本市の「緑の成長戦略」を加速させることができると考えている。

提案には、市民が培ってきたものづくりの技術や環境国際協力の実績、内外のネットワーク等の本市の強みを活かした事業や地域の住民が一体となって取り組む事業などを盛り込んでおり、「環境未来都市」が求める「環境価値」、「社会的価値」、「経済的価値」の新たな価値が創造される施策を盛り込んでいる。

これらを実施することで、地域エネルギーを創り効率的に使うまち、元気な高齢者が増え、子育てしやすいまち、環境ビジネスの拠点となるまちの創造を目指し、「環境未来都市のコンセプト」である「誰もが暮らしやすいまち」「誰もが活力あるまち」を実現したいと考えている。



©teitan, City of Kitakyushu
北九州環境未来都市キャラクター「ていたん」

道路のバリアフリー化について

議員 本市は、公共施設周辺の道路のバリアフリー化やあ

ん歩行エリア事業などにより、安全

な歩行空間の形成を進めてきたが、車いすやベビーカーなどの通行の障害になっているところは多い。歩行者、高齢者、障害者、子どもなどの交通弱者の安全を確保するために、交通弱者を含めた住民が参加し、道路のバリアフリー化を進める仕組みづくりを具体化すべきではないか。

建設局長 交通バリアフリー法の施行に伴い、本市では主要駅のバリアフリー化にあわせ、駅と公共施設や福祉施設などを結ぶ主要経路において、歩道の設置、段差解消、エレベーターの設置など、バリアフリー化の取り組みを推進している。

住民参加によるこれまでの取り組みとしては、障害者団体で構成する北九州市福祉のまちづくりネットワークと共に、60回を超える意見交換会や現場点検を行い、バリアフリー化整備に反映してきた。また、市内全小学校区の通学路を対象に、市民、学校、警察、行政が協働で安全点検を行ったほか、市民センター周辺の道路を対象として自治会などから要望を聞き、課題整理を行った上で、路面標示や横断防止柵の整備などを行ってきた。

道路のバリアフリー化の取り組みについては、今後も整備路線ごとに優先順位をつけて計画的に進めていく予定であり、これまで行ってきた意見交換や合同の現場点検などの仕組みを引き続き活用していきたい。

環境モデル都市にふさわしい市庁舎を

議員 築40年となる市庁舎は、窓

調に頼らなければならないなど、環境的に効率が悪い。ソーラーパネルの設置や蛍光灯のLED化などにより、少しでも環境モデル都市にふさわしい庁舎に改良すべきではないか。

また、10年後を目途に環境先進都市にふさわしい市庁舎に建て替えるための資金を積み立てることについてはどうか。

総務企画局長 市庁舎では、これまで照明、空調、エレベーター、給排水などの設備更新を行っており、その結果、電気やガスなどのエネルギー消費量は、10年前と比較して25%以上削減している。また、蛍光灯は、平成18年からの3年間で、LEDと比べて安価で、照明効率上そんな色のないHf蛍光管に取替えている。

ソーラーパネルの設置は、環境にやさしい市庁舎をPRするには効果的だが、費用対効果をはじめ、建物の構造上の問題や設置上の課題などがあるため、今後、専門家や関係部局と協議していきたい。

今年度は、建物と設備の長寿命化に向けた調査を実施することにしており、調査結果を踏まえて長期的な改修計画を立て、現在の市庁舎を今後20年以上使用することを目標に、適切な維持補修を行ってきたい。

なお、建て替えが必要になった場合の費用は、積立も含め、関係局と協議しながら研究していきたい。

***Hf蛍光管 (High frequency)**
通常の蛍光灯と異なり、電子式安定器によってより高い周波数で点灯させる蛍光灯。ちらつきが感じられず、効率がよく消費電力が少ないという特徴がある。

二酸化炭素排出量の削減を

議員 本市は、二酸化炭素の排出

量を2050年までに50%削減(2005年比)すると公約しているが、本市の排出量は、1990年比で6.2%増加している。その主な原因は、産業部門の排出量が増加していることにある。世界の環境首都を目指す本市としては、排出量の66%を占める産業部門に対し、その削減を強く求めるべきではないか。

環境局長 2008年度の本市の産業部門の二酸化炭素排出量が

増加した主な要因は、アジアの好景気を受け、市内の鉄鋼業の製造品出荷額が、1990年度から約28%の伸びを示したことによるものである。

本市は2009年3月に策定した環境モデル都市行動計画(グリーンフロンティアプラン)で、産業部門の排出量を2050年までに46%削減(2005年比)することとしており、市内企業では、革新的省エネ技術による生産プロセスの改善や、環境配慮商品の開発画期的な技術開発の促進など、さまざまな手法で排出量削減に取り組んでいる。

排出量の削減は、地球規模の問題であり、仮に企業に規制を設ける場合には、国際的な枠組みや国の方針がなければ有効に機能しないものと考えている。

本市としては、二酸化炭素の排出量の削減と市内企業の発展を同時に進めていくことが重要であると考えている。現在、500を超える企業が参加する「北九州市環境産業推進会議」などで、省エネ対策や産業のグリーン化を官民一体となって推進しており、今後も環境と経済が融合した低炭素社会づくりに積極的に取り組んでいきたい。

「日本海拠点港」の選定と関門連携について

議員 北九州港は、下関港とも

「日本海拠点港」に選定された。選定によって、本市にどのようなメリットがあるのか。また、下関港との関門連携をどう発展させていくのか見解を尋ねる。

市長 「日本海拠点港」に選定

されたことによるメリットとしては、本市が国に提案していた規制緩和、税制優遇、社会実験の実施、既存施設の機能強化などについて、今後、国の重点的な支援が得られるものと期待している。また、北九州港のPRにもつながり、産業誘致の面でも優位性が高まるなどの効果も期待できると考えている。



関門海峡

***環黄海ACTIION**
貿易と投資を中心とするアジア環境の改善を目的とした「東アジア経済交流推進機構」による共同事業。具体的には、加盟する日中韓10都市の各商工会議所が、市内企業に対して、力国内の国際ビジネスにおける問題・要望調査を実施。その後、該当の会員都市が全体的な問題・要望に対する個別の行動計画を策定し、各市長の責任の下でそのプランを短期間で実行するもの。

さらに、日中韓輸送におけるシャーシ(コンテナを積むトレーラー)の荷台(車両部分)の相互乗り入れなど、本市が国に提案している国際戦略総合特区の指定につながることも期待している。関門海峡という共通の財産を持つ本市と下関市は、市民や経済界、学芸会はもとより、行政間においても連携を図り、120年を超える歴史を持つ港とともに、一体的な発展を遂げてきた。今回の選定を追い風にして、本市と下関市を含む日中韓10都市で進めている「環黄海ACTIION」など、これまでの関門連携の実績をベースに、北九州港と下関港の機能を最大限に活用しながら、アジア地域との物流の効率化や人の流れの拡大に取り組み、両市はもとより、我が国の経済発展に貢献していきたい。